

(別添1)

### 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

平成 年 月 日

協議会名： 蒲郡市地域公共交通会議

評価対象事業名： 地域内フィーダー系統

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	
【補助対象となる事業者名等の名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運行(航)区間、整備内容等を記載(陸上交通に係る確保維持事業において、車両減価償却費等及び公有民営方式車両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている場合、離島航路に係る確保維持事業において離島航路構造改革補助(調査検討の経費を除く。)を受けている場合は、その旨記載)】	【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】	A・B・C評価	【計画に基づく事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】	A・B・C評価	【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか(方向性又は具体的な内容)を必ず記載すること。】  ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載
株式会社かねー自動車 豊鉄タクシー株式会社	形原地区支線バス 左回りルートA (ユトリーナ経由なし)	前回評価で、計画通り実施できていた。継続して安定した事業の実施を目指す。	A	計画通り事業は適切に実施できている。	B	当該ルートは、朝一番早い便。ユトリーナが開館していないため経由せず、利用者数が少ない。鉄道との接続利用による使い方をPR対応していく。
株式会社かねー自動車 豊鉄タクシー株式会社	形原地区支線バス 左回りルートB (ユトリーナ経由あり)	同上	A	同上	A	左ルートの2・3便で、利用の多い時間帯。事業を継続し、利用促進を進める。
株式会社かねー自動車 豊鉄タクシー株式会社	形原地区支線バス 右回りルートA	同上	A	同上	A	右ルートの1・2便は利用の多い時間帯、3便は全体の最終便で最も利用が悪い(2.0人/便)。利用促進を進める。
				事業全体の数値目標は、3事業合わせて4,000人と設定しており、5,225人で十分目標値は達成している。	継続した評価を行い、停留所位置の見直し、利用促進策の実施、広告収入の拡大検討など行う。	

資料1(修正版)

平成30年度 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価概要（全体）

## 蒲郡市地域公共交通会議

平成25年3月1日設置

フィーダー系統 平成29年6月21日 確保維持計画策定等  
(平成30年1月31日 変更申請)

## ■ 地域の特性と背景

- 市の北部、特に山間部を始めとする平野部以外には公共交通空白地域が広がる。
- モータリゼーションの進展に伴い、市内の公共交通利用者は減少。交通事業者に対し支援を行っているが利用は伸びず、バス路線の廃止、名鉄西尾・蒲郡線の存続問題等を抱える。
- 地域公共交通総合連携計画を平成26年3月に策定。蒲郡市南西部に位置する「形原地区」において、地域主導でのフィーダー路線の事業構築を行う。
- 平成27年4月2日より「形原地区支線バス」の実証運行を開始。平成27年7月より蒲郡市地域公共交通会議での協議を経て、地域内フィーダー系統として位置付け、本格運行化。
- 平成28年6月に地域公共交通総合連携計画を見直し「地域公共交通網形成計画」を策定。

## ■ 地域公共交通網形成計画の将来像及び期間

### ● 将来像

- 子供や高齢者らが安心して移動することのできる公共交通体系を構築する。
- 地域で創り、守り、育てあげる持続性の高い公共交通体系を構築する。

### ● 計画期間

- 平成28年度～平成32年度（5カ年）

## ■ 公共交通の基本的な方針

- 鉄道を中心とした交通ネットワーク網の維持確保と交通空白地解消のための取り組みを行う。

## ■ 公共交通ネットワークイメージ



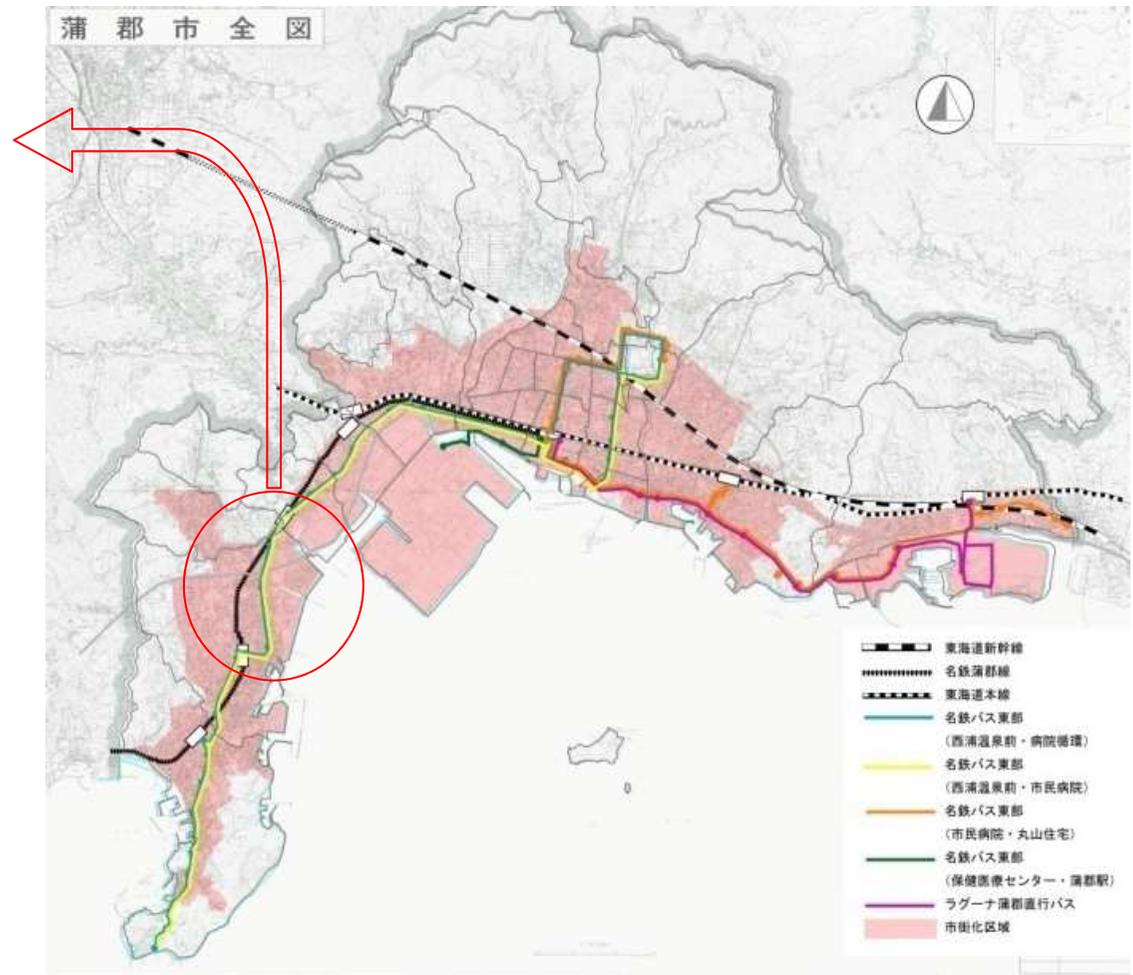
形原地区

(交通空白対応のモデル地区として選定し実施)

## 蒲郡市全体の交通網

- ・平野部・臨海部に鉄道、路線バスが運行。
- ・山間部を含むその他エリアで交通空白問題がある。

※新しいフィーダー系統の構築のため、新たな地域での検討を進めている。



### 1) 取組み経緯 (平成27~29年の取組み)

#### ■交通計画の見直し

- 地域公共交通網総合連携計画にて計画推進 → 蒲郡市地域公共交通網形成計画への見直しを行う (平成28年6月)。
- 鉄道・民間路線バス・フィーダー系統などからなる交通ネットワーク網の維持や、事業推進に係る関係者の行動指針の構築などを旨とする。

#### ■平成30年度生活交通確保維持改善計画

- フィーダー系統として形原地区支線バスを位置づけ、地域主体「形原地区公共交通協議会」主導のもと、事業推進・利用促進策等を進める。2か年の試行から本格化に転換。

### 2) 目標を達成するために行う事業・実施主体

#### ①交通空白地の解消 (事業主体: 形原地区公共交通協議会、蒲郡市)

##### 【補助対象事業】

- 地域公共交通確保維持改善事業 (平成30年度)  
(フィーダー系統補助: 形原地区支線バス)

##### 【非補助事業】

- 地元協議組織の構築に向けた地域対応 (東部、西部地区等)

#### ②公共交通利用促進事業 (事業主体: 蒲郡市、交通事業者、地域組織)

##### 【非補助事業】

- 蒲郡市地域公共交通事業の推進にかかる行動『指針』の改定 (蒲郡市)
- にしがま線げんき戦略の推進 (名鉄西尾・蒲郡線活性化協議会)  
(名鉄西尾・蒲郡線利用促進大会の開催)
- 形原地区支線バス停留所標識広告掲載要綱の策定 (蒲郡市)

#### ■ 交通網形成計画における評価の考え方

- 基本的考え方 = 持続性のある公共交通の確保を目指し、事業管理制度 (PDCA) の導入による適切な事業運営を目指す。

#### ■ 交通網形成計画における「目標値」の設定内容・・・計画最終年 (2020年) 度に評価

- 既存の交通ネットワーク網の維持確保と交通空白地解消による「移動環境」を向上させるための目標管理
  - 既存の公共交通の利用者数 = 現状値に対して人口変動率対比でプラスを目指す
  - 交通空白地で新たに導入する支線的バス・タクシーの利用者数 = 前年比プラスを目指す
- 関係者間の連携による公共交通を「支える仕組み」の強化のための目標管理
  - 地元協議組織の設置箇所数 = 現状の 1 箇所から 3 箇所に増やす。
- 「困っている人」を助けるための目標管理
  - 人口カバー率 (サービスを提供できている人口割合) = 10%の増加
  - 日常の移動に不便を感じている人の割合 = 現状値の35.3%を30%に削減

#### ■ 平成30年度 生活交通確保維持改善計画 (フィーダー系統の評価基準)・・・補助金評価内容

- 形原地区支線バス・・・年間利用者数4,000人以上を目指す。

(28年度(28/4~29/3)実績・・・3,927人 29年度(29/4~30/3)見込み・・・3,972人)

※中部様式では、網形成計画の評価指標 (前年比プラス) と補助金評価 (利用者数) の2指標から実施する。

### ■ 市のネットワーク全体の評価「鉄道の評価」

- 名鉄西尾・蒲郡線については、平成29年度の年間輸送人員は、3,391千人。対前年比1.0%の増加。**目標達成。**
- 市民主体の応援団等による利用促進活動により利用者は増加傾向にある。
- なお、にしがま線げんき戦略における年間輸送人員の目標設定としては、平成29年度は3,462千人としており、当該目標については、7万1千人達成できていない。年間365日・70本/日の運行状況にあるため、1便当たり2.8人の未達に相当する。沿線地域の人口減少を食い止める対応、利用促進、地域外からの誘客推進が重要と言える。

### ■ 市のネットワーク全体の評価「路線バスネットワークの評価」

- 平成27年4月、平成29年4月の2度にわたり、ダイヤ改正を行った。
- 平成28年度と平成29年度の比較では、179,548人から189,265人になり、9,717人増加(105%)している。**目標達成。**
- 引き続きモニタリングを継続し、評価・改善に繋げていく。
- 平成30年7月より交通系ICカードの利用が可能になり、より便利に利用でき、利用者の増加が見込まれる。

### ● 蒲郡市 支援路線バスの利用推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
小計	173,082人	175,952人	211,575人	218,778人	191,739人	179,548人	189,265人
前年との増減数	-	2,870人	35,623人	7,203人	▲27,039人	▲12,191人	9,717人
前年比	-	102%	120%	103%	88%	94%	105%

#### ■ ネットワークに接続する「フィーダー系統の評価」

- 生活交通確保維持改善計画に掲げられた目標値についての評価

- 目標値に対して、利用実績は上回り、**目標を達成。**

(網形成計画での目標は人口変動率対比でプラスとしており、利用者数は増加傾向。**達成。**)

	平成28年度 (H27/10~H28/9) 利用実績	平成29年度 (H28/10~H29/9) 利用実績	平成30年度 (H29/10~H30/9) 目標	平成30年度 (H29/10~H30/9) 利用実績
形原地区支線バス 年間利用者数	3,549人	4,517人	4,000人	5,225人
1 便当たり (年間924便)	3.8人/便	4.9人/便	4.3人/便	5.7人/便

- 地域全体の公共交通網を踏まえた評価 (幹線系統への影響)

- 当該フィーダー系統は、鉄道 (名鉄三河鹿島駅・形原駅) に接続している。両駅の乗降者数 (平成29年4月~10月) は、三河鹿島駅で190人/年 (±0人)、形原駅で118人/年 (+3人) となっており、前年同期比でやや増加している。引き続き鉄道の利用促進に寄与していると考える。

- 適切に事業が実施できたか

- 形原地区支線バスは、平成30年3月に、運行事業者を(株)かね一自動車から豊鉄タクシー(株)に変更した。本格運行を念頭におき、事業4年目を契機に再度運行事業者の選定を行うことで、事業体制を見直した。
- 「形原地区公共交通協議会」が定期的開催され、利用状況の確認、バス停留所標識広告掲載の協議など、事業維持・改善に向けた検討が行われている。適切に事業実施できていると判断する。

- 交通空白地の対応 (地元協議組織の設置個所数)

- 昨年度に引き続き、東部地区・西部地区・大塚地区等への働きかけを行う。平成30年8月21日に、東部地区公共交通協議会が正式に発足し、新しいフィーダー系統の事業構築の議論が進められている。

### <自己評価から得られた課題>

#### ①鉄道の状況

- 利用者は増加傾向（対前年比1.0%増）にあり目標達成しているものの、にしがま線げんき戦略の目標設定は達成できていないため、さらなる利用拡大に向けた取組が必要である。

#### ②路線バスの状況

- 平成27年度から28年度（4-3月）の2か年間、利用者数が減少していたものの、減少に歯止めがかかり、平成29年度は増加に転じた。目標達成できたものの、再度利用減に転換しないよう、利用拡大に向けた取り組みが必要である。

#### ③ネットワーク・交通空白地対応

- 交通空白の懸念のある「東部地区・西部地区」の総代等と継続協議を進めた。東部地区公共交通協議会が平成30年8月に正式に設立され、事業計画の構築がスタートした。3地区での協議組織の設立が目標であるため、西部地区での組織設立を目指す必要がある。

#### ④フィーダー系統に関する課題（利用者数で目標達成するものの、）

- 形原地区支線バスの目標管理について、前年度に比べ利用者数は増加し、全体の利用者数は達成できた。
- 便別の状況を確認すると、6便の内、最初と最後の便の利用が少なく、便によるばらつきがあるため、その改善が必要である。
- また、フィーダー系統・形原地区支線バスの事業継続面の自己評価項目として収支率を設定しており、車両広告収入の導入を行ったが、収支率2割の目標は達成できていない。さらなる収支率の改善に向けた取り組みが必要である。



### <今後の取り組み>

#### ①鉄道の対応

- 市民まるごと赤い電車応援団等による利用促進活動を継続実施。

#### ②路線バスの対応

- 交通事業者の組織再編が影響しないよう、交通事業者との協議を行い、現行のサービス水準の維持を目指す。

#### ③交通空白地対応

- 東部地区の事業構築、西部地区での協議組織の設立を目指す。

#### ④フィーダー系統の対応

- 新たな利用者獲得を目指し、小学生・保育園児を対象とした、ぬりえ大会などの開催等、利用促進活動の継続実施を行う。

平成30年度 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価概要（経緯）

## 蒲郡市地域公共交通会議

平成25年3月1日設置

フィーダー系統 平成29年6月21日 確保維持計画策定等  
(平成30年1月31日 変更申請)

直近の第三者評価委員会 における事業評価結果	事業評価結果の反映状況 (具体的対応内容)	今後の対応方針
○平成29年度二次評価 網形成計画の評価を行うための 路線バス、支線バスの利用者アン ケート調査を的確に実施していま す。アンケートの調査結果を基に ルート・ダイヤの見直しや利用促 進策を既に協議しており、利用者 の増加や収支率の改善につなげら れることを期待します。	○収支率改善のための対策 バス停留所看板の広告収入を 得るための要綱を作成した。  ○利用促進活動 形原地区公共交通協議会の主 導による下記活動を実施。 ・ぬりえ大会の実施等	○PDCAの推進 ・形原地区公共交通協議会にて利 用促進に向けた取り組み内容を 協議するとともに、定期的に事 業評価を実施する。
○平成30年度は対象外		

### ■ 名鉄西尾・蒲郡線利用促進大会の開催

= 沿線生徒による意見発表、松本教授による講演

- 蒲郡市立西浦中学校、愛知県立三谷水産高等学校の生徒から意見報告してもらう。
- 交通会議の学識者である松本先生より「取り組みませんか？ 鉄道を活かした交通まちづくりに！」というテーマで講演をいただく。



### ■ 交通空白・フィーダーの対応

= 形原地区公共交通協議会の取り組み

- 平成30年7月27日 第13回日本モビリティ・マネジメント会議にてポスター発表実施。
- 平成30年11月7日 形原地区3保育園合同ぬりえ大会開催。



= 東部地区公共交通協議会の設立

- 平成30年8月に設立以降、毎月1回のペースで開催。
- 他事例の体験利用などを行いながら、事業計画を構築している。